

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00034)

施策	19	地域における子育て支援の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子ども家庭部管理課	関係課 児童青少年課

施策目標 身近な地域において、子育て支援サービスの利用相談や情報提供、乳幼児親子の集いの場が整備され、必要なサービスが利用しやすくなっています。子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により、子育てを地域で支えあう仕組みが整備されています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	子育て応援券提供サービス数	指標名(1)	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	子ども・子育てメッセ参加団体数	指標名(2)	地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	ゆうキッズ事業実施回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	子どもセンター相談件数 来所者数及び電話対応数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	1,291	1,350	1,255	1,350	1,266		
	活動指標(2)	2 団体	54	60	29	0	0		
	活動指標(3)	3 回	9,990	6,600	6,179	8,100	8,130		
	活動指標(4)	4 件	20,029	19,000	16,320	19,000	16,339		
成果指標	成果指標(1)	5 %	75.5	93	74.5	95	74.4	95 令和 3年度	
	成果指標(2)	6 %	65.9	75	62.5	80	63.5	80 令和 3年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	9,141,923	8,986,597	8,712,377	9,307,875	9,016,640	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	8,017	7,947	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	200,674	215,744	192,323	218,984	194,093		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	68.89	68.15	69.62	62.35		68.01
		上記以外の職員	15 人	17.90	18.30	18.00	18.10		26.70
	人件費 (14+15)	16 千円	602,965	571,159	592,466	537,590	604,722		
	総事業費 (11+16)	17 千円	9,744,888	9,557,756	9,304,843	9,845,465	9,621,362		
	国・都からの補助金等	18 千円	5,687,476	5,815,977	5,774,434	5,806,305	5,608,816		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			4.5	3.0	3.4		
	人件費比率 (16÷17)	20 %	6.2	6.0	6.4	5.5	6.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>子育てを取り巻く環境は、少子化、核家族化の進行に加えて、フルタイムで働く母親の増加など大きく変化しています。国は「子ども・子育て支援新制度」において、すべての子育て家庭を対象に、子育て支援サービスの利用相談や情報提供を行う利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業等を通して、子育て支援を充実することとしています。区においても、利用者支援事業を担う子どもセンターに加え、子ども・子育てプラザでは子育て支援事業を総合的・一体的に実施しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨時休業や事業内容の変更などもありましたが、感染予防対策を講じながら、必要な支援を行っています。</p> <p>また、コロナ禍の中、子育て家庭の社会からの孤立や不安感を抱える現状も顕在化しており、地域における子育て支援がますます重要になってきています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各子育て支援施設の臨時休業や事業内容の変更などもありましたが、感染症対策を講じながら、必要な支援を行いました。</p> <p>子どもセンターでは、感染症対策のため救済子どもセンターを一時臨時休業したことや、保育施設の利用申請など一部の事業について電子申請が可能となったことなどにより、窓口での利用申請等の受付件数は減少したものの、相談件数は令和2年度と同程度となりました。</p> <p>乳幼児親子の居場所としてのゆうキッズ事業及び子ども・子育てプラザは、感染症防止対策を適切に講じながら運営を継続してきたことからコロナ禍前の水準まで利用者数を戻すことができました。</p> <p>子育て応援券についても、サービス提供に影響が生じましたが、コロナ禍の中の対応として、利用限度額及び兄弟姉妹間の応援券の利用制限の一時撤廃を継続するほか、オンラインサービスの拡充などを行ったことにより、サービス提供数は令和2年度より増加しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 857"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 857"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 857 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 857 1560 1211"> <p>妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ないサービスを、個別の状況に合わせて適切に利用できるように、身近な場所での相談・助言や情報提供を行う「利用者支援事業」を、子どもセンターや子ども・子育てプラザで行っていきます。また、乳幼児親子の居場所として、子ども・子育てプラザを令和5年度までに7地域に1か所ずつ整備し、令和6年度以降は各地域に2か所目の整備を段階的に進めていきます。</p> <p>子育て応援券については、利用者の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、事業全体のデジタル化実施に向けた準備を進めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ないサービスを、個別の状況に合わせて適切に利用できるように、身近な場所での相談・助言や情報提供を行う「利用者支援事業」を、子どもセンターや子ども・子育てプラザで行っていきます。また、乳幼児親子の居場所として、子ども・子育てプラザを令和5年度までに7地域に1か所ずつ整備し、令和6年度以降は各地域に2か所目の整備を段階的に進めていきます。</p> <p>子育て応援券については、利用者の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、事業全体のデジタル化実施に向けた準備を進めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ないサービスを、個別の状況に合わせて適切に利用できるように、身近な場所での相談・助言や情報提供を行う「利用者支援事業」を、子どもセンターや子ども・子育てプラザで行っていきます。また、乳幼児親子の居場所として、子ども・子育てプラザを令和5年度までに7地域に1か所ずつ整備し、令和6年度以降は各地域に2か所目の整備を段階的に進めていきます。</p> <p>子育て応援券については、利用者の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、事業全体のデジタル化実施に向けた準備を進めます。</p>				

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00035)

施策	20	妊娠・出産期の支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子ども家庭部管理課	関係課 健康推進課 保健予防課

施策目標	妊娠・出産を希望する家庭への相談や支援の実施などにより、安心して妊娠・出産できる環境が整っています。 妊娠期から出産後までつながりのある支援が実施され、出産後の保護者が安心して子育てしています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	パパママ学級受講者数	指標名(1)	パパママ学級受講率
算式・指標説明		算式・指標説明	第一子の出生数に対する受講者数(対象は初産婦)
指標名(2)	4か月までの乳児の訪問数	指標名(2)	すこやか赤ちゃん訪問率
算式・指標説明	すこやか赤ちゃん訪問件数	算式・指標説明	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率
指標名(3)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	指標名(3)	
算式・指標説明	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数	算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	2,700	3,100	1,778	3,100	2,332	
	活動指標(2)	2 人	4,391	4,600	3,809	4,600	4,001	
	活動指標(3)	3 人	4,805	4,900	4,609	4,800	4,432	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	52.4	57	35.0	57	49.8	57 令和 3年度
	成果指標(2)	6 %	100.1	100以上	87.5	100以上	97.9	100以上 令和 3年度
	成果指標(3)	7						令和 3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	669,129	757,895	674,499	794,966	687,698	特記事項 ○成果指標(1)の基となる第一子出生数と成果指標(2)の基となる出生数は、6月末に数字が確定となるため、令和2年度数値で仮に入力しています。 ○成果指標(1)は、新型コロナウイルス感染症防止対策により、定員数を見直したことが目標値が達していない理由です。
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	485,070	529,312	467,318	571,824	483,507	
	職 常勤職員数(再任用含)	14 人	43.78	44.65	41.72	43.45	41.92	
	数 上記以外の職員	15 人	11.07	12.89	9.22	11.71	11.26	
	人件費(14+15)	16 千円	410,158	424,318	384,672	400,759	390,004	
	総事業費(11+16)	17 千円	1,079,287	1,182,213	1,059,171	1,195,725	1,077,702	
	国・都からの補助金等	18 千円	89,488	66,334	68,552	160,080	173,059	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			1.9	1.1	1.7	
	人件費比率(16÷17)	20 %	38.0	35.9	36.3	33.5	36.2	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>妊産婦や乳幼児とその保護者を取り巻く環境は、少子化、核家族化の進行に加えて出産年齢の高齢化やフルタイムで働く母親の増加など大きく変化しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により子育て家庭の社会からの孤立や不安感を抱えている現状が顕在化しています。「母子保健法の一部を改正する法律」(令和元年法律第69号)及び産後ケア事業の実施基準等を規定した「母子保健法施行規則の一部を改正する省令」(令和2年厚生労働省令第149号)が、令和3年4月1日から施行され、産後ケア事業の実施に努めることとなりました。また、母子保健と子育て支援サービスの一体的な情報提供や相談を行える体制など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が求められています。令和4年4月から不妊治療が保険適用になりました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、妊産婦や乳幼児を対象とするサービスの充実を図りました。妊娠届出時のゆりかご面接では、外出や対面相談に不安のある妊婦に向けてオンラインによる面接を導入しました。また、出産育児準備教室においては内容を一部変更し、定員の見直しを行うことで、受講者数は令和2年度から806人、29ポイント増加しました。4か月までの乳児の訪問率は97.9%で令和2年度から10.4ポイント上昇しているものの目標値にわずかに達しませんでした。また、産後ケア事業では、母親の身体的回復と心理的安定を促進し、母子の愛着形成や健やかな生活を支援するとともに、産前・産後支援ヘルパー事業において、利用可能期間の延長や利用料金の見直しによる利便性と負担軽減を図るなど、安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。特定不妊治療費の一部助成は、令和3年度1,021件行い、目標値を121件上回る実績となりました。また、不妊相談はLINEアプリを使用した相談を開始し、安心して治療に臨める環境づくりに寄与することができました。分娩手当助成事業は、出産施設を有する医療機関の増加が見込まれないことから件数は横ばいで推移しています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>引き続き、妊娠期から、保健師等の専門職が関わり、出産・子育てに関する不安の解消を図り、産後うつや児童虐待の予防に努めます。出産育児準備教室は、対面の教室に加えオンラインによる教室を実施することで、受講機会を拡充し、正しい知識の普及や地域の仲間づくりを推進します。産後ケア事業は、利用状況や要望を踏まえ、実施施設を拡充するなど、利用促進に向けた取組を進めます。産前・産後や多胎児家庭の支援ヘルパー事業については、利用できる曜日を拡充するなど、利用しやすい体制を整えていきます。また、乳幼児健康診査等では、疾病等の早期発見・早期対応により子どもの健やかな成長を支援するとともに保護者の不安解消に努めます。</p> <p>特定不妊治療費の一部助成については、令和4年4月から不妊治療が保険適用されたこと及び経過措置が設けられたことに伴い、申請件数は徐々に減少していくものと見込まれます。また、不妊相談事業については、ICTを活用した不妊相談事業を継続して行い、相談機会の拡大を図っていきます。さらに、減少する産科医・助産師への支援を行い、区内で安心して妊娠・出産できる環境を整えていきます。</p>
--------------------------	---

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00021)

施策	21	子育てセーフティネットの充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子ども家庭部管理課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標	子育てや健康、就労などのきめ細やかな支援の仕組みが整い、ひとり親家庭が個々の状況に応じて自立した生活を送ることができています。 関係機関とのきめ細かな支援のネットワークが整備され、未然防止を含む児童虐待対策が迅速・的確に実施できています
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス、休養ホーム、自立支援給付金等利用人数	指標名(1)	子育てを楽しんでいる人の割合
算式・指標説明	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス、休養ホームを利用及び自立支援給付金等を受給した合計人数	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	要保護・要支援(学齢期)の新規受理件数	指標名(2)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,470	1,641	615	1,609	704	
	活動指標(2)	2 件	1,052	1,150	1,242	1,350	1,188	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	86.5	90	81.1	90	82.8	90 令和 3年度
	成果指標(2)	6						
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,910,397	1,799,017	1,670,718	1,771,026	1,653,175	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	77,633	96,066	74,812	95,369	77,306	
	職員数	14 人	54.51	60.49	62.45	67.96	76.52	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	9.84	11.14	10.67	13.76	14.16	
	人件費	16 千円	489,785	535,075	541,933	606,576	663,727	
	(14+15)							
	総事業費	17 千円	2,400,182	2,334,092	2,212,651	2,377,602	2,316,902	
	(11+16)							
	国・都からの補助金等	18 千円	442,801	415,817	399,192	434,767	390,802	
総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			7.8	1.9	4.7		
人件費比率 (16÷17)	20 %	20.4	22.9	24.5	25.5	28.6		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのひとり親家庭の生活は厳しさを増していることから、国においては、子育て世帯生活支援特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の支給が行われました。これに加え、物価高騰の影響もあり、経済的に不安定な状況から自立を目指すひとり親が安定した就業と収入の確保ができず、支援が求められています。国は、引き続き児童虐待相談対応件数が増加傾向にあることなどを踏まえ、令和6年度の改正児童福祉法の施行等により、市区町村における子育て家庭への支援の充実や子どもの意見聴取等の仕組みの整備等を行うこととしています。また、特別区においては、令和2年度の3区に続き、令和3年度は1区、令和4年度は3区が区立児童相談所を開設するなど、児童相談体制の強化が図られています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>ひとり親家庭ホームヘルプサービスの利用申請者の利用率及び1人当たりの利用回数は上昇しましたが、感染防止に伴う在宅勤務増加等の影響により利用世帯数は減少しました。このため、在宅勤務時に対応した基準を定め、適正な利用につなげました。自立支援給付金事業については、国の動きに合わせて対象講座の拡充等を行いました。令和3年度の給付金受給者の就労率は100%であり、新たな就労先やより良い勤務条件に結びつけることができたと考えられます。また、養育費確保支援事業では合計2件の助成を行うなど、ひとり親家庭の自立支援を着実に進めました。令和3年度の要保護児童の新規受理件数は、健診未受診等の理由から安全確認が必要な児童数が減少したことなどから、令和2年度より50件減の1,099件となりました。しかしながら、ケースの内容は複雑化・多様化しており、通告内容の調査結果から支援につなげた児童数は増加しました。このため、更なる児童虐待の未然防止・早期発見に向け、地域型子ども家庭支援センターの整備や要保護児童対策地域協議会における関係機関との連携強化に取り組みました。このことにより、子どもの変化に気付いた保育園等からの通告が増加し、早期の支援開始につなげることができました。令和3年度の子育てを楽しいと感じる人の割合は目標未達となりましたが、その要因は、コロナ禍における子育て環境の変化によるものと考えています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親家庭の生活は厳しさを増しており、より安定した就業と収入を確保するための機会拡大に向けた支援がますます重要となります。就労自立を目指し支援を必要としているひとり親家庭が、早期に必要なサービスが受けられるように相談支援及び積極的な情報提供を継続していきます。また、令和4年度に助成対象を拡充した養育費確保支援事業については、引き続き周知に努め、利用促進を図ります。児童虐待対策については、子どもの命と安全を守るため、これまで以上に迅速かつ的確な対応を行うよう、令和8年度の区立児童相談所の開設に向けて、他自治体の児童相談所への派遣研修や子どもアドボカシー研修の実施などによる専門性の高い人材の育成・確保を計画的に進めます。また、子どもの権利に配慮した施設整備に向けて、設計等の開設準備を着実に進めていきます。さらに、子どもと家庭に関する総合相談窓口「ゆうライン」の受付時間を拡充するとともに、令和6年度に施行される改正児童福祉法の内容も踏まえ、要支援家庭への支援策の充実を図るなど、子ども家庭支援センターの機能強化に取り組みます。</p>
--------------------------	---

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00022)

施策	22	就学前における教育・保育の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	保育課	関係課 子ども家庭部管理課

施策目標 認可保育所の整備が進み、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるなど、安全・安心な就学前の教育・保育サービスが提供されています。乳幼児の心身の状態や保護者の就労形態に柔軟に対応できる多様な保育サービスが提供され、全ての子どもが健やかに育ち、小学校での生活や学びへ円滑につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	保育定員数	指標名 (1)	保育所入所待機児童数
算式・指標説明	翌年 4 月時点の保育定員数	算式・指標説明	翌年4月時点の待機児童数
指標名 (2)	延べ在園児童数	指標名 (2)	保育園利用者の満足度
算式・指標説明	延べ在園児童数	算式・指標説明	保育園サービス第三者評価による
指標名 (3)	受託児童数	指標名 (3)	認可保育所整備率
算式・指標説明	区内認証保育所の受託児童数	算式・指標説明	希望する全ての子どもの認可保育所入所に必要な整備率 (認可保育所定員÷就学前児童人口)
指標名 (4)	指定管理保育所数	指標名 (4)	
算式・指標説明	翌年 4 月時点の指定管理保育所数	算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1 人	15,064	15,909	15,774	16,245	16,404			
	活動指標 (2)	2 人	131,788	115,500	144,958	127,000	154,156			
	活動指標 (3)	3 人	5,455	3,096	3,165	2,304	2,411			
	活動指標 (4)	4 所	7	7	7	6	6			
成果指標	成果指標 (1)	5 人	0	0	0	0	0	令和 3年度		
	成果指標 (2)	6 %	89.5	95	92.7	95	95.8	95%	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7 %	50.3	52.1	54.8	55.3	59.9	55.3	令和 3年度	
	成果指標 (4)	8								
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	28,248,190	33,374,551	32,085,078	36,140,399	34,253,409	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	591,961	414,710	401,067	1,001,757	796,907			
	(内) 委託費	13 千円	3,729,647	3,863,401	3,634,914	4,239,186	3,811,427			
	職員数	常勤職員数 (再任用含)	14 人	836.94	833.30	823.28	808.40	810.70		
		上記以外の職員	15 人	162.30	170.00	169.50	158.60	159.10		
	人件費 (14+15)	16 千円	7,483,713	7,475,231	7,350,164	7,163,388	7,083,757			
	総事業費 (11+16)	17 千円	35,731,903	40,849,782	39,435,242	43,303,787	41,337,166			
	国・都からの補助金等	18 千円	11,440,038	14,891,019	15,773,937	16,947,659	16,878,261			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			10.4	6.0	4.8			
	人件費比率 (16÷17)	20 %	20.9	18.3	18.6	16.5	17.1			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>保育需要は依然として増加傾向にあります。国は、女性の就業率の上昇に対応するため、令和3年度～6年度までの4カ年計画である「新子育て安心プラン」により、令和6年度末までに約14万人分の保育の受け皿を確保することとしています。また、東京都の保育サービスの利用児童数は令和3年4月1日現在で323,703人となり、令和2年度から3,145人の増となりました。</p> <p>新設の保育施設が増えていく中で、一層の保育の質の向上が求められています。保育施設への支援を継続するとともに、保育の質の向上を図るための取組の充実が必要です。</p> <p>また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月に施行され、国や地方公共団体、保育所の設置者等の、医療的ケア児に対する責務について規定されました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>令和3年度も、引き続き認可保育所を核とした施設整備により、699名の新規認可保育定員を確保するとともに、入園調整においては丁寧なマッチングに取り組んだ結果、令和4年4月において5年連続で「待機児童ゼロ」を実現することができました。認可保育所整備率は59.9%（令和3年4月比5.1ポイント増）となるとともに、認可保育所等への入所決定率は96.6%（令和3年4月比4.6ポイント増）となりました。</p> <p>保育の質の向上については、令和3年度から会計年度任用職員の心理職を配置したことに加え、令和2年度から実施している中核園の取組による保育施設間の連携・情報共有等の促進に、引き続き取り組んでいます。地域懇談会や職員の交流、研修会の実施により、地域の保育施設全体の保育内容の向上につなげました。</p> <p>保育園サービス第三者評価による保育利用者の満足度は95.8%でした。中核園や、巡回訪問・巡回指導等の取組を引き続き強化していくことにより、地域の保育施設全体の保育の質を一層高めていきます。</p> <p>また、障害児保育では、受入可能な医療的ケアの種別について、令和4年4月から経管栄養を加え、5項目としました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後も「待機児童ゼロ」の継続と、希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境を整備するため、歳児別・地域別の保育需要に見合った定員数の確保に取り組めます。</p> <p>保育の質の向上については、令和2年度から実施している中核園の取組をより充実させるため、地域内における保育施設数のバランスを踏まえ、令和5年度に向けて中核園の新規指定の準備を進めています。</p> <p>また、法に基づく指導検査について、問題の発覚した園への適宜の検査（特別指導検査）の実施を強化していきます。</p> <p>また、障害児保育については、受入可能な医療的ケアの種別について、令和5年度から喀痰吸引を加える準備を進めるなど、引き続き受入拡大を図ります。</p> <p>さらに、区立保育園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができるアプリケーションを導入する検討を行います。保護者の利便性の向上を図るとともに、業務負担を軽減することで、保育園職員がより一層保育に注力できる環境を整備します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後も「待機児童ゼロ」の継続と、希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境を整備するため、歳児別・地域別の保育需要に見合った定員数の確保に取り組めます。</p> <p>保育の質の向上については、令和2年度から実施している中核園の取組をより充実させるため、地域内における保育施設数のバランスを踏まえ、令和5年度に向けて中核園の新規指定の準備を進めています。</p> <p>また、法に基づく指導検査について、問題の発覚した園への適宜の検査（特別指導検査）の実施を強化していきます。</p> <p>また、障害児保育については、受入可能な医療的ケアの種別について、令和5年度から喀痰吸引を加える準備を進めるなど、引き続き受入拡大を図ります。</p> <p>さらに、区立保育園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができるアプリケーションを導入する検討を行います。保護者の利便性の向上を図るとともに、業務負担を軽減することで、保育園職員がより一層保育に注力できる環境を整備します。</p>
<p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後も「待機児童ゼロ」の継続と、希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境を整備するため、歳児別・地域別の保育需要に見合った定員数の確保に取り組めます。</p> <p>保育の質の向上については、令和2年度から実施している中核園の取組をより充実させるため、地域内における保育施設数のバランスを踏まえ、令和5年度に向けて中核園の新規指定の準備を進めています。</p> <p>また、法に基づく指導検査について、問題の発覚した園への適宜の検査（特別指導検査）の実施を強化していきます。</p> <p>また、障害児保育については、受入可能な医療的ケアの種別について、令和5年度から喀痰吸引を加える準備を進めるなど、引き続き受入拡大を図ります。</p> <p>さらに、区立保育園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができるアプリケーションを導入する検討を行います。保護者の利便性の向上を図るとともに、業務負担を軽減することで、保育園職員がより一層保育に注力できる環境を整備します。</p>		

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00023)

施策	23	障害児支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 保健予防課

施策目標 障害の種別や程度にかかわらず、乳幼児期から学校を卒業（18歳まで）するまで、切れ目のない支援（療育等）を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。

活動指標		成果指標	
指標名（1）	相談・検査実施延べ件数	指標名（1）	療育が必要な未就学児の事業所通所率
算式・指標説明	専門職が行った相談、検査の延べ件数	算式・指標説明	通所者÷希望者（療育必要者）
指標名（2）	児童発達支援支給決定者数	指標名（2）	保育所等訪問支援を行った区内施設の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	保育所等訪問支援を行った施設数÷児童通所給付決定者が所属する施設数
指標名（3）	放課後等デイサービス支給決定者数	指標名（3）	放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名（4）		指標名（4）	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名（5）	
		算式・指標説明	
		指標名（6）	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標（1）	1 件	2,396	1,950	2,352	2,380	2,742		
	活動指標（2）	2 人	1,141	1,173	1,131	1,173	1,156		
	活動指標（3）	3 人	456	540	452	540	430		
	活動指標（4）	4							
成果指標	成果指標（1）	5 %	100	100	100	100	100	令和 3年度	
	成果指標（2）	6 %	100	100	100	100	100	令和 3年度	
	成果指標（3）	7 %	8.3	15	8.6	15	8.0	15 令和 3年度	
	成果指標（4）	8							
	成果指標（5）	9							
	成果指標（6）	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,459,389	1,375,662	1,309,939	1,498,092	1,418,892	特記事項	
	（内）投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	（内）委託費	13 千円	163,322	178,434	166,751	179,257	171,052		
	職員数	常勤職員数（再任用含）	14 人	50.01	47.45	48.47	47.36		50.51
		上記以外の職員	15 人	6.80	6.80	6.80	6.50		6.30
	人件費 (14+15)	16 千円	430,894	417,564	422,430	411,904	430,623		
	総事業費 (11+16)	17 千円	1,890,283	1,793,226	1,732,369	1,909,996	1,849,515		
	国・都からの補助金等	18 千円	1,093,529	927,185	868,171	960,204	982,804		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			8.4	6.5	6.8		
	人件費比率 (16÷17)	20 %	22.8	23.3	24.4	21.6	23.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>障害児通所支援は平成24年の開始から10年が経過し、児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所数が増加したことで、身近な地域で支援を受けることができる環境整備が進んできましたが、障害児支援として求められる障害特性に応じた発達支援や支援の質の確保が課題となっています。医療技術の進歩等を背景に、地域で暮らす医療的ケア児が増えており、医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援が課題となっています。令和3年度に医療的ケア児支援法が施行され、今後、医療的ケアが必要な重症心身障害児等への支援を充実させる必要があります。発達に関する相談は、1、2歳児の相談件数が増加傾向にあり、乳幼児の早期から支援につながる一方、相談内容も多様なため、幅広い専門性や相談技術の向上が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成27年度より重症心身障害児通所施設「わかば」を委託により運営しています。また、平成30年度に医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする放課後等デイサービスを2所開設、令和3年度に1所開設し、3事業所に対して運営助成を行うことで、重度の障害があっても身近な地域で必要な療育を受けられる環境を整備してきました。学齢期発達支援事業は、低学年(1~3年生)の発達障害児のコミュニケーション面や社会性などの生活に関する相談を受け、学校と情報を共有し連携を図りながら、社会生活を円滑に行えるよう適切な支援を行いました。こども発達センターは、発達に遅れや偏りのある未就学児を対象とした発達支援の他、利用児が通う保育園や幼稚園等へ訪問し、集団場面の中で支援する保育所等訪問支援を実施しました。また、区内の民間事業所が質の高い発達支援を行えるよう、支援事例検討会を開催するなど、地域の支援力向上に努めました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>発達の遅れや偏りのある未就学児の相談に丁寧に対応し適切な助言を行うため、幅広い専門性や相談技術の向上による発達相談の充実を図っていきます。また、区内事業所の空き不足により療育機関待機者が見込まれることから、身近な地域で必要な療育が受けられるよう、こども発達センターや民間事業所と連携を図り、療育枠の確保に努めていきます。医療的ケアが必要な重症心身障害児等が身近な地域で必要な療育を受けられるよう、重症心身障害児通所施設わかばで人工呼吸器の医療的ケアに対応できる体制を整えます。重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所の運営助成を行うとともに、重症心身障害児放課後等デイサービス事業所(1所)の開設助成を行い、重度の障害があっても身近な地域で療育を受けられる環境を整備します。学齢期発達支援事業は、低学年の子どもの発達を幼児期から就学後(低学年)へ切れ目なく支援するとともに、学校と連携して家庭や学校での課題の解決を図り、学校や地域生活の充実に取り組みます。今後も、事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の強化を図り、障害の種別や程度に関わらず身近な地域で必要な支援が受けられるよう取り組みます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>発達の遅れや偏りのある未就学児の相談に丁寧に対応し適切な助言を行うため、幅広い専門性や相談技術の向上による発達相談の充実を図っていきます。また、区内事業所の空き不足により療育機関待機者が見込まれることから、身近な地域で必要な療育が受けられるよう、こども発達センターや民間事業所と連携を図り、療育枠の確保に努めていきます。医療的ケアが必要な重症心身障害児等が身近な地域で必要な療育を受けられるよう、重症心身障害児通所施設わかばで人工呼吸器の医療的ケアに対応できる体制を整えます。重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所の運営助成を行うとともに、重症心身障害児放課後等デイサービス事業所(1所)の開設助成を行い、重度の障害があっても身近な地域で療育を受けられる環境を整備します。学齢期発達支援事業は、低学年の子どもの発達を幼児期から就学後(低学年)へ切れ目なく支援するとともに、学校と連携して家庭や学校での課題の解決を図り、学校や地域生活の充実に取り組みます。今後も、事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の強化を図り、障害の種別や程度に関わらず身近な地域で必要な支援が受けられるよう取り組みます。</p>
<p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>発達の遅れや偏りのある未就学児の相談に丁寧に対応し適切な助言を行うため、幅広い専門性や相談技術の向上による発達相談の充実を図っていきます。また、区内事業所の空き不足により療育機関待機者が見込まれることから、身近な地域で必要な療育が受けられるよう、こども発達センターや民間事業所と連携を図り、療育枠の確保に努めていきます。医療的ケアが必要な重症心身障害児等が身近な地域で必要な療育を受けられるよう、重症心身障害児通所施設わかばで人工呼吸器の医療的ケアに対応できる体制を整えます。重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所の運営助成を行うとともに、重症心身障害児放課後等デイサービス事業所(1所)の開設助成を行い、重度の障害があっても身近な地域で療育を受けられる環境を整備します。学齢期発達支援事業は、低学年の子どもの発達を幼児期から就学後(低学年)へ切れ目なく支援するとともに、学校と連携して家庭や学校での課題の解決を図り、学校や地域生活の充実に取り組みます。今後も、事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の強化を図り、障害の種別や程度に関わらず身近な地域で必要な支援が受けられるよう取り組みます。</p>		

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00024)

施策	24	子ども・青少年の育成支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	児童青少年課	関係課

施策目標
 子ども・青少年が、自主性・社会性などを身につけ、夢を描きながら健やかに成長するための支援の仕組みづくりが進んでいます。
 児童クラブや放課後等の居場所の整備が推進され、地域の人や団体の支援を受けながら児童の健全育成環境の充実が図られ、安心して働きながら子育てができる環境が整っています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	児童青少年センター、児童館及び子ども・子育てプラザ年間利用者数	指標名(1)	将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合 「仕事と将来に関するアンケート」区内在学高校2年生への調査
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	次世代育成基金活用事業参加児童・生徒数	指標名(2)	児童クラブ待機児童数
算式・指標説明	派遣型事業は参加実人数、講座型事業は参加延べ人数	算式・指標説明	年度当初入会時の待機児童数
指標名(3)	児童クラブ入会児童数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,622,157	1,772,000	773,979	863,000	1,034,669	
	活動指標(2)	2 人	690	205	163	439	272	
	活動指標(3)	3 人	4,605	5,163	4,851	5,178	4,983	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	53.2	74	53.1	75	51.2	75 令和 3年度
	成果指標(2)	6 人	242	0	233	0	242	0 令和 3年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	997,027	1,288,221	1,237,805	2,078,628	1,976,607	特記事項 成果指標(1)については、施策体系を見直し、令和4年度から変更しています。また、アンケート自体の取組を令和3年度で廃止したため、目標値は0としています。
	(内) 投資的経費等	12 千円	142,981	152,678	146,436	640,981	642,332	
	(内) 委託費	13 千円	700,240	1,110,282	1,092,808	1,665,775	1,602,930	
	職員数	14 人	226.26	197.75	208.58	193.90	197.64	
	上記以外の職員	15 人	96.68	69.10	78.70	86.70	78.00	
	人件費 (14+15)	16 千円	2,204,901	1,851,569	1,983,584	1,896,055	1,864,540	
	総事業費 (11+16)	17 千円	3,201,928	3,139,790	3,221,389	3,974,683	3,841,147	
	国・都からの補助金等	18 千円	432,418	484,502	522,995	627,843	645,025	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			0.6	26.6	19.2	
	人件費比率 (16÷17)	20 %	68.9	59.0	61.6	47.7	48.5	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>保育需要に引き続き就学後の学童クラブ需要は、共働き家庭の増加等に伴い、都市部を中心に年々増加しています。保護者が安心して働きながら子育てができる環境を整えるため、放課後等に子どもが安心・安全に過ごせる居場所の拡充に取り組む必要があります。 また、民法改正により令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられ、若年層の社会参加や自立に対する社会的な期待が大きくなっています。青少年が希望を持って健全に成長していくためには、今後も支援が必要です。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>学童クラブは、令和4年4月に向け、7所の小学校内等への整備(移転整備を含む)、3所の既存施設の拡張等により合計418名の受入拡大を実施しました。しかし、区内全体では242名(令和3年4月比9名増)の待機児童が発生しており、引き続き、各学童クラブの状況等に応じた受入数の拡大に取り組んでいきます。 小学生の放課後等居場所事業は、児童館再編の進捗に合わせて、令和3年4月から新たに3校(累計12校)で実施しました。 次世代育成基金については、基金の趣旨に対する理解が深まっており、募金も含めた基金への寄附件数は1,600件を超え、寄附金額も増加しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響から、基金を活用した事業のうち4件が中止となったものの、7件(令和2年度比3件増)を実施することができ、区が主催するすべての事業で定員を超える申込みがありました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>今後の学童クラブの需要予測を踏まえ、引き続き「区立施設再編整備計画」等に基づく取組を進め、学童クラブの待機児童解消を図るとともに、小学生の放課後等居場所事業の計画的な実施校拡大等により、子どもの居場所の充実に取り組めます。また、学童クラブの運営については、今後も効率的な運営を図るため、その整備にあわせて民間事業者への委託を進めることを基本とするともに、一定数の直営学童クラブを存置し、運営の質を確保するための取組を強化していきます。 次世代育成基金については、創設から10年が経過し、区民の認知度も上がってきました。 一方で、基金を活用し、子ども達に充実した交流・体験の機会を継続的に提供するには、一定額の基金を維持する必要があります。そのためにも、本基金制度に対する区民等の理解と支援をより一層得られるように寄附勧奨の取組を継続していきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1211 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1211 1560 1211"></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後の学童クラブの需要予測を踏まえ、引き続き「区立施設再編整備計画」等に基づく取組を進め、学童クラブの待機児童解消を図るとともに、小学生の放課後等居場所事業の計画的な実施校拡大等により、子どもの居場所の充実に取り組めます。また、学童クラブの運営については、今後も効率的な運営を図るため、その整備にあわせて民間事業者への委託を進めることを基本とするともに、一定数の直営学童クラブを存置し、運営の質を確保するための取組を強化していきます。 次世代育成基金については、創設から10年が経過し、区民の認知度も上がってきました。 一方で、基金を活用し、子ども達に充実した交流・体験の機会を継続的に提供するには、一定額の基金を維持する必要があります。そのためにも、本基金制度に対する区民等の理解と支援をより一層得られるように寄附勧奨の取組を継続していきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後の学童クラブの需要予測を踏まえ、引き続き「区立施設再編整備計画」等に基づく取組を進め、学童クラブの待機児童解消を図るとともに、小学生の放課後等居場所事業の計画的な実施校拡大等により、子どもの居場所の充実に取り組めます。また、学童クラブの運営については、今後も効率的な運営を図るため、その整備にあわせて民間事業者への委託を進めることを基本とするともに、一定数の直営学童クラブを存置し、運営の質を確保するための取組を強化していきます。 次世代育成基金については、創設から10年が経過し、区民の認知度も上がってきました。 一方で、基金を活用し、子ども達に充実した交流・体験の機会を継続的に提供するには、一定額の基金を維持する必要があります。そのためにも、本基金制度に対する区民等の理解と支援をより一層得られるように寄附勧奨の取組を継続していきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00025)

施策	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	済美教育センター	関係課 庶務 教育人企 学務 学校支援 就学前

施策目標
 子どもたちが、知識や技能、思考力・判断力・表現力等の学力、心身ともに健康で安全な生活を送ることのできる体力、多様な他者と共に生きるための社会性を身に付けています。子どもたちが、一人ひとりの個性が発揮され、違いを生かし合える社会を創る力を身に付けています。各学校において、地域の特色に応じた幼保小連携教育や小中一貫教育が充実し、子どもたち一人ひとりが自ら学び、考え、判断、行動し、他者と共に学んでいく活動が系統的・連続的につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	学校支援本部活動回数	指標名 (1)	杉並区立中学校3年生の学習習熟度
算式・指標説明		算式・指標説明	区「学力調査」による
指標名 (2)	標準授業時数に占める外国人講師の配置時数の割合	指標名 (2)	杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区「意識・実態調査」による
指標名 (3)	夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)	指標名 (3)	杉並区立中学校3年生の体力度
算式・指標説明		算式・指標説明	都「体力調査」による
指標名 (4)	補助教員の雇用人数	指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標 (1)	1	回	13,554	15,750	7,652	15,750	10,394	
	活動指標 (2)	2	%	34.3	45.7	33.7	45.2	40.1	
	活動指標 (3)	3	人	6,148	9,720	3,423	9,987	3,005	
	活動指標 (4)	4	人	18	17	18	17	18	
成果指標	成果指標 (1)	5	%	64.7	75	0.0	80	68.0	80 令和 3年度
	成果指標 (2)	6	%	88.4	93	0.0	95	89.7	95 令和 3年度
	成果指標 (3)	7	%	82.3	88	0.0	90	77.3	90 令和 3年度
	成果指標 (4)	8							
	成果指標 (5)	9							
	成果指標 (6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	6,029,030	6,798,406	6,085,890	7,042,883	6,385,504	特記事項 令和2年度の成果指標(1)(2)については、新型コロナウイルス感染症の影響により、区の特定課題調査・意識実態調査の実施が中止となったため、成果指標(3)については、統一で行う体力テストではなく、各校の希望制による実施となったため、状況が把握できませんでした。
	(内) 投資的経費等	12	千円	468,733	691,172	617,797	893,330	835,274	
	(内) 委託費	13	千円	2,329,232	2,670,507	2,439,157	3,168,776	2,890,504	
	職員数	14	人	163.05	155.78	154.73	142.49	148.49	
	上記以外の職員	15	人	172.06	172.25	172.25	174.75	160.35	
	人件費 (14+15)	16	千円	1,894,445	1,829,540	1,889,294	1,793,099	1,777,988	
	総事業費 (11+16)	17	千円	7,923,475	8,627,946	7,975,184	8,835,982	8,163,492	
	国・都からの補助金等	18	千円	12,842	103,297	354,536	54,726	97,774	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			0.7	2.4	2.4	
	人件費比率 (16÷17)	20	%	23.9	21.2	23.7	20.3	21.8	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>「人生100年時代」を豊かに生きていくために、子どもたちには、生涯にわたって学び続ける力を育む必要があります。そのため、幼稚園教育要領や学習指導要領において育成を目指す資質・能力に対応した遊びや学び、教職員の専門性、学校の段階、学校と地域の垣根を超えた協働による教育活動を充実することが求められています。また、幼児教育においては、令和3年7月に文部科学省が設置した「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」など、今後の国の動向も注視しながら、5歳児から小学校1年生の2年間(架け橋期)の幼児教育の質的向上及び小学校教育との円滑な接続に向けた取組を進めていく必要があります。さらに、教員の働き方改革を推進しつつ、いつ、いかなる状況でも、子どもたちが探究の主体となつて、自分らしい学びと他者と協力する学びを一体的に進めることができるよう、児童・生徒1人1台専用タブレット端末と学習支援ソフトやデジタル教材等の効果的な利活用の更なる推進が求められます。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>各学校・子供園においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、様々な創意工夫を凝らし、学習や体験を保障することができました。加えて、学校に登校できない子どもに対して、オンラインによる授業配信や教材配布等の個別支援を行いました。幼保小連携の取組では、感染症対策を講じた上で、小学校教員と保育者の合同研修、小学生と幼児の交流活動等を実施しました。教育課題研究は、研究指定校・園における新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンライン配信または集合型による発表会を実施し、研究成果の普及に努めました。教員研修は、教員が主体となつて一斉一律に進める学びから、子どもたちが主体となつて、個別・多様に進める学びへの転換に向けた実践的な指導方法を習得する研修、タブレット端末と学習支援ソフトやデジタル教材等の効果的な活用に必要な基礎的な知識や技術を学ぶ研修を実施しました。外国語教育では、教員とALT(外国人英語指導助手)の連携・協働を更に充実するための体制を整えました。各指標の実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響から目標未達となっているものが多い中、数値の上昇がみられるものもありました。特に中学校3年生の相互承認の割合は、人との関わりが制限されることが多かった中においても、自分らしい学びと他者と協力する学びを一体的に充実する取組を進めたことで、令和元年度の調査に比べ1.3ポイント上昇しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>令和4年度は、「杉並区教育ビジョン2022」及び新たな総合計画に基づき、人生100年時代を子どもたちが豊かに生きていくために、生涯にわたって学び続けることができる力の育成を目指します。子どもたちが、変わり続けるこれからの時代に対応していくために必要となる力を、一貫性のある教育の中で育てていけるよう、幼保小連携教育と小中一貫教育を推進基盤に位置付けます。そして、子どもたちが人とのつながりと信頼を実感し、違いを認め生かし合いながら自分らしく学ぶことができるよう、教員等の専門性の向上、就学前教育施設・小学校・中学校間及び学校と地域のそれぞれの垣根を超えた協働による教育活動の充実に取り組みます。</p> <p>また、各教科の授業において、児童・生徒1人1台専用タブレット端末と学習支援ソフトやデジタル教材を効果的に活用し、子どもたちの学びの一層の充実を図ります。加えて、質の高い教育の持続発展につながる教員の働き方改革を推進します。</p>
--------------------------	---

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00026)

施策	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	特別支援教育課	関係課 学務課 済美教育センター

施策目標
 すべての学校において、特別な支援を必要とする子どもたちにきめ細やかで適切な教育や支援が行われ、子どもたちが健やかに学校生活を送っています。
 すべての子どもたちが、持てる能力を最大限発揮し、様々な人とかわりながら、多様な学びを進めています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	学校生活支援シートの作成数	指標名(1)	個別の教育支援計画(学校生活支援シート)を作成している学校の割合
算式・指標説明	就学前から成人まで支援情報の引き継ぎが行えるよう作成する支援計画の数	算式・指標説明	
指標名(2)	教育支援チームの訪問回数	指標名(2)	不登校児童・生徒の出現率(小学校)
算式・指標説明	特別支援教育推進のため、小中学校を巡回訪問した件数	算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合
指標名(3)		指標名(3)	不登校児童・生徒の出現率(中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合
指標名(4)		指標名(4)	不登校児童・生徒のうち専門機関等による支援を受けている割合
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	846	850	1,130	1,150	1,494	
	活動指標(2)	2 回	290	250	661	700	673	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100 令和 3年度
	成果指標(2)	6 %	0.93	0.1	1.04	0.0	1.24	0 令和 3年度
	成果指標(3)	7 %	5.09	0.5	5.23	0.0	6.68	0 令和 3年度
	成果指標(4)	8 %	70.1	98.0	72.2	100.0	67.8	100 令和 3年度
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	217,095	240,601	205,089	203,033	184,926	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	93,547	161,099	150,997	127,914	122,782	
	職員数	14 人	22.69	21.79	22.36	20.58	21.66	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	63.82	64.00	65.30	68.40	67.60	
	人件費	16 千円	394,379	386,241	426,316	422,429	428,462	
	総事業費	17 千円	611,474	626,842	631,405	625,462	613,388	
	国・都からの補助金等	18 千円	20,349	20,729	27,148	29,433	30,372	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			3.3	0.2	2.9	
	人件費比率	20 %	64.5	61.6	67.5	67.5	69.9	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年9月に「学校教育法施行令の一部を改正する政令」が示され、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成に向け、特別支援教育の推進を図ることが必要となっています。国は、平成29年3月に「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を策定するなど、いじめの未然防止及び重大事態への対処等をさらに徹底するよう求めています。いじめの早期発見の取組である「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」については、区における開設当初と比べ、国や東京都による同様の事業が充実し、その結果区のシステムを終了しました。</p> <p>また、平成28年12月に「教育機会確保法」が制定され、不登校児童・生徒への支援は学校復帰だけを目的とせず、社会的自立を目指すことが趣旨として示されました。このことに伴い、不登校対策は他機関との連携がますます重要となっています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「杉並区教育ビジョン2022」や国・都の動向などを踏まえ、「杉並区特別支援教育推進計画(令和4~6年度)」の検討を行いました。「学びを通して誰一人取り残されない社会を実現するための条件と環境を整える」という視点から、学習支援教員の小中学校全校配置を継続するとともに、必要な通常学級支援員の増員を行いました。また、介助員ボランティアは目標であった年間延べ5000日を超え、通常の学級における支援体制の充実を図ることができました。</p> <p>不登校対策では、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、相談時間や相談方法を工夫して来所教育相談やスクールソーシャルワーカーの訪問を継続しました。また、さざんかステップアップ教室では、不登校児童・生徒の社会的自立に向けICTの活用や個別の相談支援等を強化し、多様な学びの機会につながるよう支援を行いました。</p> <p>いじめ対策では、未然防止、早期発見、早期対応を行うため、教育SATを中心とした支援体制により的確に学校の支援を行いました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>令和4年度に策定した「杉並区特別支援教育推進計画(令和4~6年度)」に基づき、「自分に合った学び方」「自らの可能性を発見し、伸長できる教育環境」「自分に合った学びの場」「切れ目のない支援」の推進に取り組んでいきます。</p> <p>児童・生徒数の増加が続く済美養護学校については、済美教育センターを増築・改修し、1階部分に中学部を移転させ、現在1階部分にある教育相談機能を教育相談センターとして独立した施設に移転することにより、双方の教育環境整備を進展させます。また、特別支援学級で学ぶ児童が増えていく中においても、良好な学習環境を保つことに加え、通学時間の負担軽減を図るため、令和6年度に小学校1校に新たな特別支援学級を設置する取組を進めます。</p> <p>不登校対策では、不登校児童・生徒の人数が引き続き増加傾向にあるため、各関係機関と連携を深めながら、教育相談機能の強化とさざんかステップアップ教室の充実を図り、児童・生徒を支援していきます。</p> <p>さらに、いじめ対策に関しては、指導主事と教育SATを小中学校地域ブロックごとに学校経営支援チームとして編成し、支援体制を強化していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>令和4年度に策定した「杉並区特別支援教育推進計画(令和4~6年度)」に基づき、「自分に合った学び方」「自らの可能性を発見し、伸長できる教育環境」「自分に合った学びの場」「切れ目のない支援」の推進に取り組んでいきます。</p> <p>児童・生徒数の増加が続く済美養護学校については、済美教育センターを増築・改修し、1階部分に中学部を移転させ、現在1階部分にある教育相談機能を教育相談センターとして独立した施設に移転することにより、双方の教育環境整備を進展させます。また、特別支援学級で学ぶ児童が増えていく中においても、良好な学習環境を保つことに加え、通学時間の負担軽減を図るため、令和6年度に小学校1校に新たな特別支援学級を設置する取組を進めます。</p> <p>不登校対策では、不登校児童・生徒の人数が引き続き増加傾向にあるため、各関係機関と連携を深めながら、教育相談機能の強化とさざんかステップアップ教室の充実を図り、児童・生徒を支援していきます。</p> <p>さらに、いじめ対策に関しては、指導主事と教育SATを小中学校地域ブロックごとに学校経営支援チームとして編成し、支援体制を強化していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>令和4年度に策定した「杉並区特別支援教育推進計画(令和4~6年度)」に基づき、「自分に合った学び方」「自らの可能性を発見し、伸長できる教育環境」「自分に合った学びの場」「切れ目のない支援」の推進に取り組んでいきます。</p> <p>児童・生徒数の増加が続く済美養護学校については、済美教育センターを増築・改修し、1階部分に中学部を移転させ、現在1階部分にある教育相談機能を教育相談センターとして独立した施設に移転することにより、双方の教育環境整備を進展させます。また、特別支援学級で学ぶ児童が増えていく中においても、良好な学習環境を保つことに加え、通学時間の負担軽減を図るため、令和6年度に小学校1校に新たな特別支援学級を設置する取組を進めます。</p> <p>不登校対策では、不登校児童・生徒の人数が引き続き増加傾向にあるため、各関係機関と連携を深めながら、教育相談機能の強化とさざんかステップアップ教室の充実を図り、児童・生徒を支援していきます。</p> <p>さらに、いじめ対策に関しては、指導主事と教育SATを小中学校地域ブロックごとに学校経営支援チームとして編成し、支援体制を強化していきます。</p>				

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00027)

施策	27	学校教育環境の整備・充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校整備課	関係課 営繕課 庶務課 教育人事企画課 済美教育

施策目標
 安全で良好な学習環境が整備された学校で、子どもたちが安心して楽しく学校生活を送っています。
 学校の図書環境が充実して、子どもたちが本と触れあう機会と仕組みが整備され、子どもたちの読書活動が活
 発になっています。
 電子黒板とタブレット端末により、動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用ができる環境
 が整備されています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	杉並第二小学校の設計進捗率	指標名(1)	小中学校の老朽改築校数
算式・指標説明	改築に係る設計進捗率(基本設計30%・実施設計70%)	算式・指標説明	杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数
指標名(2)	富士見丘小・中学校の設計進捗率(H30年度 ~R2年度)、工事進捗率(R3年度~)	指標名(2)	児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数
算式・指標説明	工事進捗率は、富士見丘小学校・中学校全体の工事の進 捗率	算式・指標説明	
指標名(3)	学校司書配置校数	指標名(3)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒 一人当たり)(小学校)
算式・指標説明	学校司書が配置されている小中学校校数	算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
指標名(4)	教職員用パソコンの配備台数	指標名(4)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒 一人当たり)(中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	%	30	100	80	100	100		
	活動指標(2)	2	%	30	100	100	10	5		
	活動指標(3)	3	校	64	63	63	63	63		
	活動指標(4)	4	台	2,283	2,315	2,315	2,393	2,405		
成果指標	成果指標(1)	5	校	7	8	8	8	8	令和 3年度	
	成果指標(2)	6	人	3.9	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	令和 3年度
	成果指標(3)	7	冊	45.9	47.0	49.0	48.0	54.1	48	令和 3年度
	成果指標(4)	8	冊	11.6	14.5	12.0	15.0	11.2	15	令和 3年度
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策 コ ス ト	事業費	11	千円	2,941,339	8,888,822	8,555,178	5,536,865	5,327,530	特記事項 富士見丘小学校移転用 地の買戻しを行った令 和2年度に比べて、令 和3年度では事業費が 減少しています。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	1,032,458	748,836	655,980	1,920,534	1,644,736		
	(内) 委託費	13	千円	1,876,444	2,208,785	1,923,600	3,737,745	3,546,112		
	職員数	14	人	105.23	99.90	104.46	95.12	95.89		
	上記以外の職員	15	人	1.38	1.00	1.00	0.00	0.00		
	人件費 (14+15)	16	千円	808,084	745,300	781,844	717,134	713,568		
	総事業費 (11+16)	17	千円	3,749,423	9,634,122	9,337,022	6,253,999	6,041,098		
	国・都からの補助金等	18	千円	226,062	1,464,134	1,388,248	305,055	369,725		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			149.0	35.1	35.3		
	人件費比率 (16÷17)	20	%	21.6	7.7	8.4	11.5	11.8		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>令和2年度に策定した「杉並区立学校施設整備計画」では、将来を見据えた学校づくりとして、老朽改築や長寿命化改修の考え方を示しました。その具体化を図るため、令和3年度に策定した杉並区実行計画において、老朽改築や長寿命化改修の実施校を公表し、着実に事業実施する必要があります。</p> <p>学校図書館は、令和3年度末において蔵書冊数の基準である「学校図書館図書標準」以上の冊数を保有する学校が、小・中学校ともに95%以上となりました。なお、蔵書については、毎年の更新が必要であり、今後も学習に適した蔵書となるよう努めていきます。</p> <p>令和3年2月にタブレット端末を児童・生徒が1人1台専用で利用できるよう配備を完了し、子どもたちのオンライン学習にも対応できる環境を整えるとともに、令和4年1月に校務パソコンの更新作業を実施するなど通信環境の改善に取り組みました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>杉並第二小学校、富士見丘小学校の改築事業について、計画どおり建築工事に着手し、子どもたちの安全で良好な学習環境の整備を進めました。中瀬中学校では、基本設計が令和3年7月に完了し、改築工事に向けて事前調査を進めました。また、令和元年度から開始した小・中学校の屋内運動場への空調設備設置等整備を完了しました。</p> <p>学校図書館においては、学校司書の全校配置から10年が経過し、活発な読書活動や学校図書館を利用した授業が定着してきました。蔵書冊数の基準となる「学校図書館図書標準」について、全校達成まで残り3校となりました。また、学校図書館を利用する授業の増加、読書月間等での読書イベントや学校司書による本の紹介などの取組により、貸出冊数が全国平均を上回るなどの成果につながりました。</p> <p>情報教育の推進については、令和4年1月に校務パソコンの更新作業を実施しました。また、校内ネットワーク用の無線アクセスポイントを増設し、通信環境を改善するとともに、児童・生徒1人1台専用タブレット端末で利用可能なA I型学習ドリルの導入などにより、家庭学習環境の充実を図りました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>杉並第二小学校、富士見丘小学校については、令和3年度から建築工事に着手し、杉並第二小学校は令和5年11月、富士見丘小学校は令和5年6月に校舎竣工の予定です。中瀬中学校については、改築検討懇談会による検討や基本設計が完了し、実施設計や仮設校舎の設置など改築工事に向けた取組を進めます。また、学習環境改善のため、普通教室、特別教室や屋内運動場への空調設備の整備が完了し、続いて少人数教室などへの整備に取り組んでいきます。</p> <p>学校図書館においては、今後も小中学校全校に学校司書を配置し、図書館機能の充実を図っていきます。児童・生徒の探究学習や情報活用能力の育成のため、学校図書館活用実践校事業において、デジタル資料と図書資料の併用により授業を行うモデル実施校を支援し、その取組内容を研修などを通じて全校へ共有していきます。</p> <p>学校ICTの推進については、児童・生徒1人1台専用タブレット端末と学習支援ソフトやデジタル教材を効果的に活用し、学習を進めていきます。また、タブレット端末を安定的かつ効果的に運用できるよう杉並区デジタル戦略アドバイザー制度を活用するなどし、通信ネットワーク環境の改善に取り組んでいきます。</p>
--------------------------	---

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00028)

施策	28	地域と共にある学校づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校支援課	関係課

施策目標	<p>地域の中にある学校に、更に多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画しています。 地域が主体となって、子どもたちの望ましい学習環境を備えた新しい学校づくりが進んでいます。 学校が学校だけの課題だけでなく、まちづくりや防災など地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	指標名(1)	地域運営学校の指定校数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	指標名(2)	地域教育推進協議会設置数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 回	7	0	0	0	/	/	
	活動指標(2)	2 回	543	590	446	610			570
	活動指標(3)	3 回	72	83	28	83			51
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 校	58	59	62	63	63	小中学校全校	令和 3年度
	成果指標(2)	6 地区	3	3	3	4	4	4	令和 3年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	38,995	44,101	32,927	45,895	39,998	特記事項 学校運営協議会の開催数等の増により事業費も増えています。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	1,390	1,882	1,572	1,357	984		
	職員数	14 人	4.61	4.15	4.51	3.76	3.74		
	上記以外の職員	15 人	1.60	1.90	1.90	2.50	2.50		
	人件費 (14+15)	16 千円	42,881	42,032	45,241	41,041	40,391		
	総事業費 (11+16)	17 千円	81,876	86,133	78,168	86,936	80,389		
	国・都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %	/	/	4.5	0.9	2.8		
	人件費比率 (16÷17)	20 %	52.4	48.8	57.9	47.2	50.2		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>子どもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化し、社会全体で子どもの育ちを支えていくことが求められています。国においては、学校が地域住民等と一体となって、地域に開かれた学校づくりを目指し、保護者や地域住民等が学校運営に参画する学校運営協議会制度を推進し、区では平成17年度から段階的に学校運営協議会の設置を開始し、令和3年度には小中学校全校の設置が完了し、地域運営学校(コミュニティ・スクール)に移行しました。 また、平成29年の社会教育法と地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校と地域との連携・協働をより一層進める「地域学校協働活動」や「地域学校協働活動推進員」に関する規定等が整備され、学校教育のためだけでなく、区民の生涯学習・社会教育においても、学びを通じた地域づくりの推進が期待されています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>小中学校全校に学校運営協議会を設置し、地域・保護者・学校が一体となり「地域と共にある学校づくり」に取り組む体制が整いました。 地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の中学校区では事業が中止となりました。そうした中でも、地域教育連絡協議会では、地域ごとに創意工夫を行い、17の中学校区で教育に関する懇談会や子どもたちを主体とした地域活動促進事業が開催されました。また、地域教育推進協議会では、令和3年6月に新たに設置した神明中学校区を含む4地区(天沼中学校区、高円寺地区、杉並と泉学園校区、神明中学校区)において、参加人数や規模を縮小してイベントを実施したり、インターネット等を活用して音楽祭を開催したりするなど、地域の実情に合わせて工夫した取組が進められました。こうした活動に対して必要な支援や助言を行うことにより地域の教育力の向上が図られました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>「地域と共にある学校づくり」の更なる推進のために、学校運営協議会と学校支援本部との連携を支援するとともに、小中一貫教育の連携校による学校運営協議会の合同開催などの支援を行い、学校と地域による地域に根ざした自立的・協働的な特色ある教育活動等の推進を図ります。 地域教育推進協議会についても、地域の多様な主体が連携できる特性を生かし、学校支援本部との連携を強化していけるよう支援を行い、その取組成果を地域教育連絡協議会とも共有します。さらに青少年委員に対しても企画力や実行力向上につながる実践的な研修を行っていきます。 「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」については、時代背景に合った望ましい学校づくりの拠りどころとなるよう改定することとし、子どもたちのより良い教育環境の整備につなげていきます。</p>
--------------------------	---

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00029)

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	生涯学習推進課	関係課 スポ振興 文化・交流 中央図書 済美教育

施策目標 全ての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、健康な生活を営んでいます。そして、スポーツ・運動を通して人と人がつながり、地域社会における信頼関係が育まれています。また、区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心をもち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い、交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	体育施設利用者数	指標名 (1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (2)	すぎなみ大人塾延べ参加者数	指標名 (2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (3)	図書館蔵書数	指標名 (3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標 (1)	1 万人	144	157	102	157	136	
	活動指標 (2)	2 人	1,337	1,200	158	410	344	
	活動指標 (3)	3 万冊	212	201	209	201	209	
	活動指標 (4)	4						
成果指標	成果指標 (1)	5 %	58.0	47.5	60.6	50.0	54.8	50 令和 3年度
	成果指標 (2)	6 %	61.0	68.5	61.6	70.0	52.6	70 令和 3年度
	成果指標 (3)	7 万人	232	325	188	330	269	330 令和 3年度
	成果指標 (4)	8						
	成果指標 (5)	9						
	成果指標 (6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	2,351,169	2,799,573	2,567,242	2,735,490	2,580,120	特記事項 新型コロナウイルス感染症対策のため、複数の事業が中止・規模縮小や施設が一時閉鎖した結果、執行残が多い事業が複数ありました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	377	50	330	60	59	
	(内) 委託費	13 千円	1,774,685	2,070,453	1,973,301	2,075,666	2,005,187	
	職員数	14 人	118.62	111.80	119.87	116.06	122.88	
	上記以外の職員	15 人	34.70	38.80	37.80	44.60	44.70	
	人件費 (14+15)	16 千円	1,042,510	996,272	1,075,218	1,054,480	1,095,816	
	総事業費 (11+16)	17 千円	3,393,679	3,795,845	3,642,460	3,789,970	3,675,936	
	国・都からの補助金等	18 千円	46,005	29,116	25,596	13,300	20,787	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			7.3	0.2	0.9	
	人件費比率 (16÷17)	20 %	30.7	26.2	29.5	27.8	29.8	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定以降、スポーツへの関心が高まり、障害者スポーツへの理解などが進んでいます。一方、令和2年以降は、スポーツ分野においても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度においても、感染症対策を徹底した上で事業実施や施設運営を行う状況が続いており、今後は、ウイズコロナの視点に立って、区民の健康スポーツライフを支援する取組を進めることが重要です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策により、多くの社会教育に関する事業が中止となりました。また、保健所への職員応援のため、郷土博物館及び地域図書館3館を2か月間の臨時休館にするなど、区民の社会教育活動は大きく制限されることになりました。区民から図書館に対して、開館継続や自動貸出機等の非接触型サービスの導入など、コロナ禍で在宅時間が増える中、図書館サービスの充実を求める声が寄せられています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>スポーツ分野では、長引くコロナ禍においても、感染症対策に万全を期し、体育施設の運営や各種スポーツ事業を実施し、施策目標の実現に取り組みました。また、東京2020オリンピック競技大会の開催に合わせ、イタリア及びウズベキスタンの事前キャンプを受け入れるとともに、選手と区民懇談会委員等とのオンラインを活用した交流等を実施しました。また、体育施設利用者は令和2年度に比べて延べ34万人増加し、コロナ禍前の実績に近づけることができました。これらの取組により、成人の週1回以上のスポーツ実施率は54.8%となり、成果指標の目標値を上回りました。</p> <p>社会教育分野では、地域図書館3館を臨時休館しましたが、図書館利用者数は令和2年度比で82万人増加するとともに、年間の区民への図書貸出数は、令和2年度比で108万冊増加しました。コロナ禍でも工夫しながら、図書館の役割である必要な情報の提供に努め、区民の学びを支援しました。</p> <p>科学教育は、サイエンスフェスタをオンライン開催するなど、コロナ禍においても開催方法を工夫し実施しました。加えて、次世代型科学教育の新たな拠点の整備は、区と事業者が連携し、協議しながら実施設計を行い、令和5年度の開設に向けて活動拠点となる施設整備を着実に進めました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>スポーツ分野では、改定後のスポーツ推進計画に基づき、「子どものスポーツ・運動・遊びの取組」「大人のスポーツ運動の取組」及び「誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり」の3つの取組方針の下に掲げた各種事業を着実に進め、「健康スポーツライフ杉並」の実現を図っていきます。また、ホストタウン交流やボランティア人材などの東京2020大会における大会遺産(レガシー)は、関係部署で継承・発展させていくこととします。</p> <p>社会教育分野においては、実行計画等に基づく図書館へのICTタグの導入やバリアフリーの推進、区立施設再編整備計画に基づく高円寺図書館及び宮前図書館の移転改築に取り組みとともに、令和4年に改定した「子ども読書活動推進計画」や令和4年度に策定予定の新たな「杉並区立図書館サービス基本方針」に基づき、図書館サービスの一層の充実を図ります。</p> <p>社会教育センターの大規模改修や次世代型科学教育の新たな拠点等の整備を進め、社会教育の拠点としての機能の充実を図ります。区民が身近なところで主体的にいきいきと地域活動に取り組めるよう、学び合い、交流する機会を設け、人と人、人と学びや活動の場をつなげるための支援を行っていきます。</p>

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00030)

施策	30	文化・芸術の振興
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	文化・交流課	関係課

施策目標
 区民の誰もが優れた文化・芸術に親しめる環境が整備され、区民が質の高い文化・芸術に触れるとともに、意欲的に文化・芸術活動を行っています。さらに、他の地域からも多くの人々が訪れる文化の香り高いまちとなっています。
 文化・芸術がまちづくりの一翼として機能し、地域のにぎわいを醸成しています。また、区と文化・芸術関係団体の協働により、地域の多様な文化・芸術活動が、盛んに行われています。
 各地域の公共施設等と地域の連携・協働の取組が進み、地域のにぎわい創出と地域活性化などの波及効果をもたらしています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業の実施回数	指標名(1)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	文化芸術活動助成金事業件数	指標名(2)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業実施延回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	36	32	38	43	35			
	活動指標(2)	2	18	600	574	75	76			
	活動指標(3)	3	411	458	281	380	307			
	活動指標(4)	4	22,430	25,000	9,991	12,000	16,221			
成果指標	成果指標(1)	5	回	3.5	4.7	4.6	5.0	4.6	5 令和 3年度	
	成果指標(2)	6	回	2.2	2.7	3.4	3.0	3.4	3 令和 3年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,194,949	1,461,819	1,411,614	1,260,184	1,243,334	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	1,125,059	1,164,814	1,155,170	1,133,547	1,129,881		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14	人	4.92	5.00	5.97	6.00		6.83
		上記以外の職員	15	人	3.00	3.00	3.00	3.00		3.00
	人件費 (14+15)	16	千円	52,133	52,830	61,647	61,903	68,008		
	総事業費 (11+16)	17	千円	1,247,082	1,514,649	1,473,261	1,322,087	1,311,342		
	国・都からの補助金等	18	千円	6,584	24,620	169,914	23,620	16,309		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			18.1	12.7	11.0		
	人件費比率 (16÷17)	20	%	4.2	3.5	4.2	4.7	5.2		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国では、平成29年6月に文化芸術振興基本法が一部改正されました。主な改正趣旨として、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、観光、国際交流、教育その他の関連分野における施策を取り込み、文化芸術により生み出される様々な価値を、文化芸術の継承、発展の活用を求める内容です。</p> <p>一方、都では、令和4年3月に都の文化行政の方向性や重点的に取り組む施策である「東京文化戦略2030」を策定しました。その中で、将来像を「芸術文化で躍動する都市東京」と定め、誰もが芸術文化に身近に触れられる環境を整える等の戦略を示しています。</p> <p>こうした中で、区は、令和4年度から12年度までを計画期間とする新総合計画実現に基づき、「誰もが気軽に文化・芸術に親しめる環境が整い、多様な文化が育まれている」とした計画最終年度の目標に向けて、杉並芸術会館(座・高円寺)で実施する事業に加え、杉並公会堂の運営や区内事業者による多様な文化・芸術活動を支援することとしています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>令和2年度に引き続き、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍における区内の文化・芸術の場と活動を一体的に支援する「すぎなみアート応援事業」の第2弾を実施し、区内文化施設98件、区内で文化活動を行う個人及び団体76件の事業を支援しました。また、日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、区立施設への出張コンサートや公開リハーサル等、地域に密着した多様な音楽活動を35回実施し、8,428名(令和2年度比38%増)の参加がありました。</p> <p>また、インターネット上の仮想美術館「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」での棟方志功展(令和2年12月～令和3年11月)、中央線高架下での和文文化アート展(11月)、子ども向け伝統芸能体験(12月)等の各取組を区内文化団体と協働して展開し、延べ2万名以上の参加がありました。</p> <p>このほか、杉並芸術会館(座・高円寺)及び杉並公会堂については、指定管理者やPF1事業者のノウハウを活用し、感染症対策を講じながら事業を実施し、座・高円寺は132,961名(令和2年度比64%増)、杉並公会堂は141,219名(令和2年度比140%増)の来館者がありました。</p> <p>これらの取組の結果、「区民一人当たりの文化・芸術に親しむ回数(月平均)」は4.6回(うち区内3.4回)となり、令和2年度実績を維持することができました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後の進め方</p> <p>令和4年度からの新総合計画で掲げる目標(年齢や障害の有無等にかかわらず、誰もが気軽に文化・芸術に親しめる)の達成に向け、区内事業者等が行う文化・芸術活動への助成金支援、仮想美術館「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信、文化事業への参加を促す文化・芸術情報紙「コミユかる」の発行(年4回(約14万部/回)等)の取組を実施します。</p> <p>また、座・高円寺では、より区民に開かれた公共劇場となるよう、芸術監督・指定管理者と連携・協力し、質の高い舞台芸術を区民等に提供するとともに、障害者の社会参加に取り組む団体と共催し多様性の理解を深める事業を新たに実施します。杉並公会堂では、コロナ禍前の水準の来館者を目指し、日本フィル杉並公会堂シリーズや自主公演等の各種事業を着実に実施していきます。</p> <p>このほか、令和4年度の区制施行90周年記念事業の一環として制作した記念曲や東京高円寺阿波おどり演劇の映像記録等については、区制施行100周年を見据えつつ、引き続き効果的な活用を図っていきます。</p>
--------------------------	--

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00031)

施策	31	交流と平和、男女共同参画の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	区民生活部管理課	関係課 区民課 文化・交流課

施策目標
 区と交流を深め、国際交流事業の推進を図り、多文化共生社会の実現を図ります。また、男女共同参画の推進を図り、誰もが活躍できる社会の実現に向けた環境を整えます。

活動指標	成果指標
指標名(1) 国際交流事業参加者数 算式・指標説明	指標名(1) 国内交流事業参加者数 算式・指標説明
指標名(2) 平和のつどい開催日数 算式・指標説明	指標名(2) 平和のつどいへの参加者数 算式・指標説明
指標名(3) 男女共同参画推進区民懇談会の開催数 算式・指標説明	指標名(3) 審議会における女性委員の登用割合 算式・指標説明
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,161	1,000	301	1,000	1,361	
	活動指標(2)	2 日	9	15	10	15	15	
	活動指標(3)	3 回	2	3	2	3	3	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	3,614	4,900	390	5,000	510	5,000 令和 3年度
	成果指標(2)	6 人	600	1,000	740	1,000	1,310	1,000 令和 3年度
	成果指標(3)	7 %	35.5	39.8	36.3	40.0	35.4	40 令和 3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	104,533	104,832	80,268	120,725	92,247	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	32,233	37,379	34,257	36,226	32,526	
	職員数	14 人	14.72	14.65	12.88	12.01	13.12	
	常勤職員数(再任用含)	14 人	14.72	14.65	12.88	12.01	13.12	
	上記以外の職員	15 人	3.00	3.00	4.00	3.00	3.00	
	人件費	16 千円	129,044	128,520	116,625	113,005	120,484	
	総事業費	17 千円	233,577	233,352	196,893	233,730	212,731	
	国・都からの補助金等	18 千円	2,733	0	0	0	0	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			15.7	0.2	8.0	
人件費比率 (16÷17)	20 %	55.2	55.1	59.2	48.3	56.6		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が無観客での開催となるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大は、集客を伴う事業の実施に大きな影響がありました。国際・国内交流事業の推進についても、令和2年以降、国際・国内交流事業の多くが規模の縮小・延期・中止を余儀なくされました。</p> <p>平和事業の推進では、令和3年1月の「核兵器禁止条約」の発効や令和4年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機として、平和を希求する機運が高まっています。</p> <p>男女共同参画の推進では、令和4年4月に改正女性活躍推進法が施行されるなど、国を挙げて男女共同参画社会の実現に向けた取組を加速させることとしています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>国際・国内交流の推進では、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、一部の事業については対面方式からオンラインに変更するなど、実施方法を工夫したことで、国際・国内事業参加者数は令和2年度から増加したものの、コロナ禍前の水準に回復するに至りませんでした。今後も新型コロナウイルス感染症の状況に留意し、区民ニーズを踏まえた交流事業を実施していきます。</p> <p>平和事業の推進では、コロナ禍の影響により令和3年度も広島平和学習中学生派遣事業が中止となりましたが、その他の事業については、概ね計画通り実施することができ、各指標も前年実績を上回ることができました。</p> <p>男女共同参画の推進では、区民懇談会の意見を聴取しつつ、現計画の進捗状況調査結果や区民・事業者を対象とした「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」の結果を踏まえ、令和4年度から令和12年度を計画期間とする杉並区男女共同参画行動計画改定案を取りまとめました。成果指標である「審議会における女性委員の登用割合」は前年度比で0.9ポイント減となり、一層の動きかけが必要です。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>国際・国内交流の推進では、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、オンラインやデジタルサイネージ等のICTを活用した、多様な方法による交流事業を実施できるよう工夫し、区民の関心を高めていきます。</p> <p>平和事業の推進では、令和4年度の実施状況を踏まえて、令和5年度以降の広島平和学習中学生派遣事業の取扱いを検討していきます。また、区制施行100周年を視野に、原水爆禁止署名運動の史実を次世代に継承する取組を継続して行っていきます。</p> <p>男女共同参画の推進では、令和4年度当初に改定した杉並区男女共同参画行動計画における数値目標を踏まえ、事業の進捗状況を調査し、区民懇談会で聴取した意見も参考にしながら各事業を着実に推進することで、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいきます。また、区議会（令和4年3月16日）において「杉並区におけるパートナーシップ制度の創設に関する陳情」が採択されたこと等を踏まえ、区におけるパートナーシップ制度の創設に向けた検討を進めていきます。</p>
--------------------------	--

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00032)

施策	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課	関係課 区民産業振興セ児童青少年生涯学習推進

施策目標 地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく。自治型コミュニティの形成が進んでいます。あるいは地域活動団体間の相互のネットワークが形成され、地域課題を解決するための協働の輪が広がっています。また、NPOの活動に対する区民の理解が深まり、NPO支援基金への寄附が増加するなど、活動しやすい環境が整ってきています。地域社会に貢献する人材や、協働の担い手となる人材が育ってきています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 地域住民活動の支援にかかる事業総数 算式・指標説明 まちの絆向上事業助成助成件数	指標名(1) 町会・自治会加入率 算式・指標説明 加入世帯数÷住民登録世帯数
指標名(2) 地域集会施設有料利用者数 算式・指標説明 区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数	指標名(2) NPO支援基金への寄附件数 算式・指標説明
指標名(3) すぎなみ地域大学講座受講者数 算式・指標説明 すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	指標名(3) すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率 算式・指標説明 講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	16.0	20.0	2.0	20.0	5.0	
	活動指標(2)	2 人	1,042,495	1,250,000	605,690	1,250,000	791,278	
	活動指標(3)	3 人	1,130	1,200	289	1,200	501	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	44.9	58.0	44.9	60.0	44.5	60 令和 3年度
	成果指標(2)	6 件	56	78	40	80	52	80 令和 3年度
	成果指標(3)	7 %	77.6	87.5	77.4	88.0	89.6	88 令和 3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	2,091,365	2,393,355	2,233,170	4,238,896	4,004,399	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	13,290	12,435	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	1,794,614	1,970,758	1,889,579	3,837,252	3,644,495	
	職員数	14 人	43.88	40.96	40.41	39.85	43.26	
	上記以外の職員	15 人	17.00	18.00	18.00	17.00	17.00	
	人件費(14+15)	16 千円	430,602	402,403	404,593	390,456	407,600	
	総事業費(11+16)	17 千円	2,521,967	2,795,758	2,637,763	4,629,352	4,411,999	
	国・都からの補助金等	18 千円	4,285	11,894	7,114	9,595	9,893	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			4.6	65.6	67.3	
	人件費比率(16÷17)	20 %	17.1	14.4	15.3	8.4	9.2	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>町会・自治会加入率は44.5%（令和4年3月）であり、町会・自治会が抱えている役員の高齢化や後継者不足等の課題により、10年前の50.5%（平成25年3月）から減少が続いています。また、区内のNPO法人数は317団体（令和4年3月）で、役員の高齢化等により解散する団体が増えていること等により、10年前の325団体（平成25年3月）から、同じく減少傾向となっています。</p> <p>また、令和3年度区民意向調査による町会・自治会活動への参加率は5.6%（平成28年度5.9%）、社会貢献・社会参加活動への参加率は5.9%（平成28年度6.5%）と減少する一方、ボランティア活動に参加したいと思っている区民は22%（平成28年度21.7%）となっており、横ばい傾向となっているため、区民の社会参加への意欲を地域活動につなげていくための更なる取組が求められます。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>町会・自治会活動の地域活性化に対して、区政協力委託(全体の98.7%が実施)や、町会・自治会専用掲示板設置等助成(24団体)、まちの絆向上事業助成(5団体)等による支援を行い、令和2年度に比べ助成実績はやや増加しました。一方、指標である町会・自治会加入率は44.5%(令和2年度44.9%)となり、令和2年度から微減しているため、今後も引き続き、町会・自治会活動の活性化が図られるよう支援していきます。</p> <p>NPO等の活動支援では、協働提案制度への応募が10件あり、1件を事業採択しています。NPO支援基金への寄附件数は、52件(令和2年度40件)と目標を達成することができませんでしたが、大口の寄附があったことから、寄附金額は大幅に増加しました。今後も様々な手法での寄附金獲得を検討していきます。</p> <p>地域人材の育成では、コロナ禍によりすぎなみ地域大学の講座参加者及び修了者は目標より減少しましたが、講座修了者の地域活動参加率は89.6%(令和2年度77.4%)と目標を上回っており、区民の社会参加意欲に心えることができました。また、阿佐谷地域区民センターの移転整備が完了するとともに、令和3年4月にコミュニティふらっと永福を開設し、コミュニティふらっと成田についても令和4年4月の開設に向け、準備を進めました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後の進め方</p> <p>地域住民活動の支援では、町会・自治会をはじめとした多様な地域団体による地域の絆を深める取組や地域情報を発信・共有する取組として、ICT化への対応や他の地域団体との連携した取組に対しても支援を行います。また、すぎなみ協働プラザやNPO支援基金の運営を通して、地域の課題解決に向けた自主的な活動に取り組んでいる区内のNPO法人等の地域団体を支援していきます。</p> <p>すぎなみ地域大学では、講座で学んだ知識・技術を生かして、区の行政課題を共に解決するための人材や地域課題の解決に取り組む地域団体の人材など、様々な分野で活動する人材を育成していきます。また、すぎなみ協働プラザでは、講座の実施や相談業務を通して団体の活動支援を行うなど、地域活動を担う人材の育成・支援を進めていきます。</p> <p>区内7地域の集会拠点として設置している地域区民センターについて、高円寺地域区民センター及び荻窪地域区民センターの2カ所の改修を行い、施設の保全の他、機能向上を図っていきます。またコミュニティふらっとの計画的整備を進め、身近な地域における多世代の交流及び活動の場を広げていきます。</p>